



# 平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ  
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成28年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	5,557	△4.3	△637	—	△586	—	△480	—
27年5月期第3四半期	5,808	19.9	△705	—	△644	—	△645	—

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 △639百万円 (—%) 27年5月期第3四半期 △515百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	△26.57	—
27年5月期第3四半期	△35.83	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	15,956	5,200	32.0
27年5月期	11,550	6,102	52.3

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 5,106百万円 27年5月期 6,044百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	0.6	910	15.1	910	5.2	750	△7.6	41.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期3Q	18,739,041 株	27年5月期	18,739,041 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年5月期3Q	854,895 株	27年5月期	654,840 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期3Q	18,073,933 株	27年5月期3Q	18,014,278 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年6月～平成28年2月)における当社グループの経営成績は、震災復興関連業務や民間の取引も好調に推移したことにより、受注高は10,511百万円(前年同期は10,141百万円)となりました。

売上高につきましては5,557百万円(前年同期は5,808百万円)となり、営業損益は637百万円の損失(前年同期は705百万円の損失)、経常損益は586百万円の損失(前年同期は644百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては480百万円の損失(前年同期は645百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,956百万円であり、前連結会計年度末に比較して4,405百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の4,245百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)3,372百万円の増加等であります。

負債合計は10,755百万円であり、前連結会計年度末に比較して5,307百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債5,881百万円の増加であり、短期借入金6,200百万円の増加等であります。

純資産合計は5,200百万円であり、前連結会計年度末に比較して901百万円の減少となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失480百万円と剰余金の配当217百万円の計上等による利益剰余金697百万円の減少とその他有価証券評価差額金139百万円の減少等によるその他の包括利益累計額159百万円の減少等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期業績予想につきましては、引き続き、当社は「まちづくりのソリューション企業」として復興に貢献していくとともに、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務などを重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開するとともに、国土強靱化や公共施設マネジメントなどの新たな領域開拓にも努めてまいります。一方で、コスト管理を従来にも増して徹底し利益の向上に努めてまいります。このような環境のもと、平成27年7月14日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,931	718,216
受取手形及び売掛金	3,004,581	2,557,920
未成業務支出金	1,266,011	4,638,346
販売用不動産	228,452	228,452
事業ソリューション業務支出金	1,918,867	2,306,108
短期貸付金	—	295,491
繰延税金資産	99,801	120,231
その他	69,171	831,680
流動資産合計	7,450,817	11,696,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,553,844	2,557,574
減価償却累計額	△1,563,064	△1,618,934
建物及び構築物(純額)	990,779	938,639
機械装置及び運搬具	526,735	809,158
減価償却累計額	△371,665	△346,359
機械装置及び運搬具(純額)	155,070	462,798
土地	1,350,726	1,350,726
その他	685,980	690,828
減価償却累計額	△527,146	△541,549
その他(純額)	158,833	149,279
有形固定資産合計	2,655,409	2,901,443
無形固定資産		
ソフトウェア	51,165	48,467
その他	900	900
無形固定資産合計	52,065	49,367
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,516	986,565
退職給付に係る資産	122,064	93,722
繰延税金資産	5,204	4,193
その他	194,882	225,667
貸倒引当金	△5,133	△8,043
投資その他の資産合計	1,380,534	1,302,105
固定資産合計	4,088,009	4,252,916
繰延資産		
社債発行費	11,474	6,899
繰延資産合計	11,474	6,899
資産合計	11,550,301	15,956,263

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	721,053	648,806
短期借入金	—	6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,029,717	598,493
1年内償還予定の社債	210,000	180,000
未払法人税等	262,907	—
未成業務受入金	810,374	1,809,358
賞与引当金	185,262	—
株主優待引当金	10,003	—
受注損失引当金	529	13,403
その他	682,574	344,238
流動負債合計	3,912,422	9,794,301
固定負債		
社債	210,000	120,000
長期借入金	988,036	578,025
繰延税金負債	220,857	147,868
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	40,379	40,973
その他	63,139	61,303
固定負債合計	1,535,320	961,078
負債合計	5,447,743	10,755,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,234	1,114,234
利益剰余金	2,398,101	1,700,947
自己株式	△97,830	△179,860
株主資本合計	5,546,239	4,767,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,870	156,136
為替換算調整勘定	10,776	9,094
退職給付に係る調整累計額	191,862	174,051
その他の包括利益累計額合計	498,509	339,282
新株予約権	57,809	94,547
純資産合計	6,102,557	5,200,884
負債純資産合計	11,550,301	15,956,263

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	5,808,925	5,557,845
売上原価	4,662,792	4,378,573
売上総利益	1,146,133	1,179,272
販売費及び一般管理費	1,852,108	1,816,768
営業損失(△)	△705,974	△637,496
営業外収益		
受取利息	1,273	3,867
受取配当金	17,393	20,559
受取保険金及び配当金	9,140	7,929
有価証券売却益	35,232	5,878
受取品貸料	26,263	22,198
その他	25,379	27,025
営業外収益合計	114,682	87,458
営業外費用		
支払利息	40,768	30,693
その他	12,070	6,023
営業外費用合計	52,838	36,716
経常損失(△)	△644,130	△586,754
特別利益		
固定資産売却益	460	1
投資有価証券売却益	54	—
負ののれん発生益	394	—
特別利益合計	909	1
特別損失		
固定資産除却損	350	946
投資有価証券売却損	1,224	—
投資有価証券評価損	1,631	72,940
特別損失合計	3,206	73,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△646,428	△660,639
法人税等	△1,238	△180,495
四半期純損失(△)	△645,190	△480,143
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	335	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△645,525	△480,143



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失(△)	△645,190	△480,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,589	△139,733
為替換算調整勘定	4,710	△1,682
退職給付に係る調整額	92,331	△17,811
その他の包括利益合計	129,631	△159,227
四半期包括利益	△515,558	△639,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△515,893	△639,371
非支配株主に係る四半期包括利益	335	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

## 4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,819,252	17.6	93.3
環境業務	906,726	8.8	203.9
まちづくり業務	4,811,982	46.7	102.4
設計業務	1,546,076	15.0	86.2
事業ソリューション業務等	1,230,215	11.9	93.7
合計	10,314,251	100.0	101.1

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,937,828	18.5	100.6
環境業務	792,209	7.5	111.7
まちづくり業務	5,257,673	50.0	100.7
設計業務	2,312,929	22.0	111.2
事業ソリューション業務等	211,040	2.0	102.0
合計	10,511,679	100.0	103.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

## (3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,015,380	18.3	93.8
環境業務	379,472	6.8	136.2
まちづくり業務	2,328,139	41.9	111.2
設計業務	1,031,861	18.6	86.6
事業ソリューション業務等	802,993	14.4	69.1
合計	5,557,845	100.0	95.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

3. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財務省	958,881	16.5	796,322	14.3
(独)都市再生機構	613,182	10.6	850,192	15.3

## (4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,558,950	18.3	107.6
環境業務	1,391,108	9.9	144.1
まちづくり業務	6,851,853	48.9	93.4
設計業務	2,353,108	16.8	112.0
事業ソリューション業務等	851,861	6.1	125.8
合計	14,006,880	100.0	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。